

石垣島で地上戦！ — 防衛省内部文書(2012年)



(2018年11月30日FBページに投稿)

防衛省の内部資料で、石垣島の「離島防衛・奪回戦」で凄まじい地上戦を考えていることが、明らかになりました。多くの人に伝われば、石垣島への陸自配備計画全体を見直さざるを得なくなる、重大な内容です。

昨11月29日、衆議院安全保障委員会で、沖縄県選出の赤嶺政賢議員(日本共産党)が、南西諸島への陸自配備問題で質問しました。質問の動画は、衆議院インターネット審議中継のページ

<http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php...>

から、赤嶺質問の動画ファイルをダウンロードしてご覧ください。

この質問で、赤嶺議員は、防衛省の「機動展開ワーキンググループ」が2012年3月29日付で中間報告した「機動展開構想概要」という「取扱厳重注意」の防衛省内部文書を紹介しました。

次ページの図は、その文書の一部です。石垣島を舞台に、離島防衛・奪回戦の作戦分析(OR: Operations Research)を行い、戦闘結果を評価したものです。

OR1では、石垣島の陸上自衛隊駐屯地に「事前配置部隊」として2,000名の普通科部隊が常駐するところへ、敵の海軍陸戦隊、空挺部隊4,500名が着上陸侵攻した場合を想定しています。

石垣島内6ヶ所の戦闘区域(戦闘①:バンナ岳付近、戦闘②:前勢岳北、戦闘③:大浜、戦闘④:川原・三和、戦闘⑤:新港地区から観音堂までの市街地、戦闘⑥:宮良・白保)で戦闘が行われた場合の評価として、2,000名いた味方の残存兵力は538名、4,500名いた敵の残存兵力は2,091名となり、相対的に味方は劣勢、と分析しています。

OR2では、敵、味方の残存兵力に、味方の奪回作戦部隊(普通科部隊と空挺部隊)1,800名が加わった「奪回戦」で、フサキ、市街地、大浜、大里・白保などの海岸線に沿って戦闘が行われ、残存兵力は、味方が899名に対して敵679名となり、相対的に味方が優勢になると評価しています。この結果から、約2,000名の部隊を増援させれば、再奪回はおおむね可能と判断しています。

おびただしい数の両軍兵士が、石垣島の戦闘で死傷するという評価ですが、これには、民間人の死傷は含まれていません。

この作戦分析では、石垣島の事前配置部隊に、ミサイル部隊は含まれていません。地対艦ミサイル部隊、中距離地対空ミサイル部隊の配備計画は、その後、米軍や日本政府の意向に沿って、かなりあわただしく決まったものです。有事に、陸自ミサイル部隊を殲滅するために、相手がまず弾道・巡航ミサイル攻撃を浴びせ、その後着上陸侵攻する可能性は、より高まっています。

この文書は、石垣島への陸自配備計画が、島全体を廃墟にするようなミサイル戦、地上戦を想定したものであることを示す、動かぬ証拠です。

こんな計画は、もはや白紙撤回しかありません。

島嶼奪回のための展開
～評価の前提～

取扱厳重注意
別紙第4

OR(その1)



我事前配置部隊約2,000名

OR(その2)

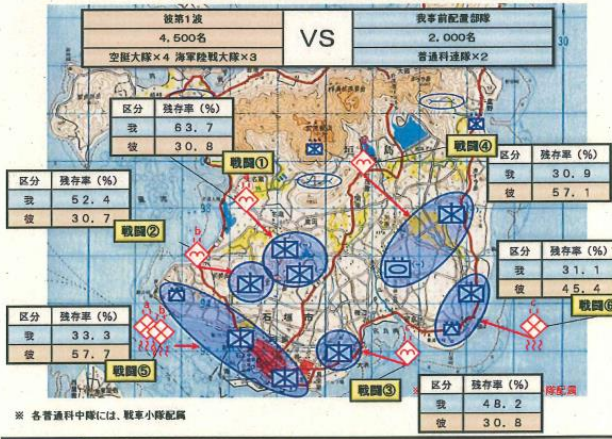


評価要領	○敵第1波(海軍陸戦大隊×3、空挺大隊×4、計4,500名)と我事前配置部隊(普通科連隊×2、計2,000名)との戦闘を実施 ○彼我戦力のどちらか一方の残存率が30%になるまで戦闘を実施
評価要素	彼我の残存率
留意事項	○石垣島に指向する彼の戦力は、被害を考慮した数値 一対空、対艦攻撃による彼の被害は、22年度統幕ORデータを参考 一輸送船7隻被害 ○対地攻撃の評価は、損耗が小さいため省略

評価要領	○敵第1波との戦闘後、残存戦力で奪回作戦部隊約1800名を加えた我戦力と彼残存兵力との戦闘を実施 ○どちらかの残存率が30%になるまで戦闘を実施
評価要素	彼我の残存率
留意事項	○対地攻撃の評価は、損耗が小さいため省略 ○我奪回部隊が上陸する間の航空/海上優勢は、確保されていることを前提とする ○敵第2波は、第1波の石垣島制圧をもって侵攻するものとする。

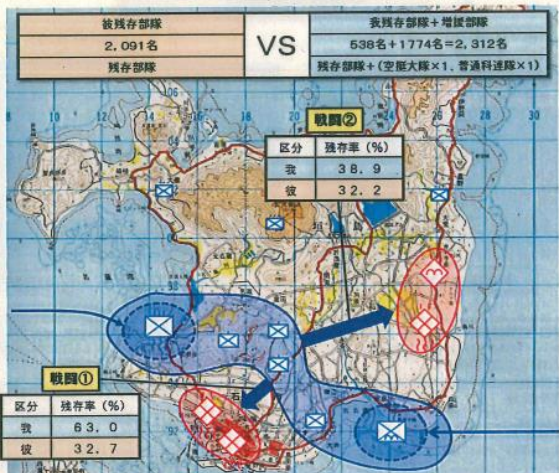


OR結果(その1)



概況 ○ 主として、内陸部で彼空挺部隊、沿岸部で彼海軍陸戦隊と戦闘
○ 戦闘①～③では、我は優勢であるが、戦闘④～⑥では、我は劣勢
○ 残存兵力数は、我538名に対し、彼2091名であり、相対的に我は劣勢

OR結果(その2)



概況 ○ 我は空挺大隊及び普通科連隊の増援を得て、初めに南西沿岸部の彼残存部隊を制圧後、東側沿岸部の彼残存部隊と戦闘
○ 最終的な残存兵力は、我899名に対し、彼679名となり、相対的に我は優勢
○ 本結果から、約2000名の部隊を増援させれば、おおむね奪回は可能